

令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 基本方針

本年度は、設立後30年を迎え、コロナ禍における厳しい財政事情の中、感染予防対策を講じ、より効果的な組織運営を図りつつ、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者等の援助活動に重点を置き、暴力団対策法の定めるところにより暴力団の根絶を図り、もって、「暴力のない明るく住みよい郷土しが」の実現に寄与するため、次の事業を実施する。

2 事業計画

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力団追放滋賀県民大会の開催をはじめ、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットやFMラジオ放送による広報啓発活動、機関誌「暴追しが」の発行やポスター等各種暴力追放資料の作成配布、賛助会員募集活動等を通して、暴力団排除意識の高揚や啓発活動を行う。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

地域・職域における暴力団排除活動の支援のため、暴力追放資料の配布、組織活動支援金の交付等を行うとともに、情報交換会・研修会等の開催や暴力団排除組織等を通じて暴力団排除運動を強力に支援する。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

顧問弁護士の委嘱等により相談体制の強化や広報活動を充実させるとともに、日常の面接、電話および電子メールによる暴力相談を行うほか、彦根市において定期相談所を、また、その他の各地区においても巡回暴力相談所を開設するなど、県民が相談しやすい環境整備に努めるとともに、積極的な暴力相談活動を行う。また、弁護士会、警察本部ならびに関係行政機関、団体および企業等と連携し、暴力団離脱者等に対する社会復帰対策のための就労支援、少年保護活動等の援助活動を推進するなど、効果的な県民救済活動を展開する。

(4) 暴力団関連事犯被害者の救済

暴力団関連事犯被害等に係る損害賠償等訴訟費用および被害修復費用の無利子貸付事業ならびに暴力団関連事犯被害者に対する見舞金の支給を行う。

(5) 少年指導委員に対する研修

少年に対する暴力団の影響排除活動のため、少年指導委員に対する研修を実施する。

(6) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会の開催ならびに暴力追放事業の効果的推進のための調査研究を実施する。

(7) 暴力団監視事業

暴力追放モニターの委嘱を行い、モニター連絡会議や情報交換会を開催するほか、暴力団情報ネットワークにより各企業に対し「暴追トピックス」を発信する。

(8) 受託事業

公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施する。

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,052	7,747	△	695
特定資産運用益	1	1		-
受取補助金等	2,300	2,300		-
事業収益	883	883		-
受取寄付金	6,300	6,300		-
雑収益	2	2		-
経常収益計	16,538	17,233	△	695
(2) 経常費用				
事業費	16,625	17,111	△	486
管理費	4,159	4,154		5
経常費用計	20,784	21,265	△	481
(うち人件費)	10,320	10,733	△	413
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,246	△ 4,032	△	214
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 4,246	△ 4,032	△	214
当期一般正味財産増減額	△ 4,246	△ 4,032	△	214
一般正味財産期首残高	13,387	13,025		362
一般正味財産期末残高	9,141	8,993		148
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	756,530	756,530		-
指定正味財産期末残高	756,530	756,530		-
III 正味財産期末残高	765,671	765,523		148

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,526	-	3,526	-	7,052
特定資産運用益	1	-	-	-	1
受取補助金等	2,300	-	-	-	2,300
事業収益	883	-	-	-	883
受取寄付金	6,300	-	-	-	6,300
雑収益	2	-	-	-	2
経常収益計	13,012	-	3,526	-	16,538
(2) 経常費用					
事業費	16,625	-	-	-	16,625
管理費	-	-	4,159	-	4,159
経常費用計	16,625	-	4,159	-	20,784
(うち人件費)	7,164	-	3,156	-	10,320
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,613	-	△ 633	-	△ 4,246
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 3,613	-	△ 633	-	△ 4,246
当期一般正味財産増減額	△ 3,613	-	△ 633	-	△ 4,246
一般正味財産期首残高	13,387	-	-	-	13,387
一般正味財産期末残高	9,774	-	△ 633	-	9,141
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	756,530	-	-	-	756,530
指定正味財産期末残高	756,530	-	-	-	756,530
III 正味財産期末残高	766,304	-	△ 633	-	765,671

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県暴力団追放推進センター

1 事業概要

財政事情の非常に厳しい状況の下、波状的かつ全国的な新型コロナウイルス感染拡大により、昨年度に続き各行事の中止、延期、縮小を余儀なくされた一方で、書面やオンラインによる会合等を実施した。各事業は、感染予防に配慮した上で効果的な組織運営を行い、暴力団排除思想の普及啓発、暴力相談の受理等、被害者の救済、地域・職域における暴力団排除活動の支援、暴力団離脱者に対する援助及び、規模を縮小しつつも実施回数を増やすなどの工夫を凝らした不当要求防止責任者講習等に重点を置き、次のとおり事業を推進した。

2 事業実績

(1) 暴力団排除思想の普及および啓発活動

暴力団排除気運の醸成のため、暴力追放功労団体等の表彰、インターネットやFMラジオ放送を活用した広報啓発活動、機関誌「暴追しが」の発行、ポスター・パンフレット等各種暴力追放資料の作成配布およびDVD等を活用した啓発活動を行った。

(2) 暴力団追放関係組織活動の推進と援助

暴力団排除活動の支援のため、地域活動支援の一環である「防犯・暴追フェア2021」の後援や地域や職域の研修会や暴追会議等に参加して講演および暴力追放資料の配布等を行った。

(3) 暴力相談および暴力団離脱者等の援助

暴力団離脱者社会復帰対策協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止するも、相談体制および広報活動を強化充実し、電話および電子メールによる暴力相談のほか、各地区暴力団追放組織との共催による巡回暴力相談所の開設、彦根市における定期暴力相談所の開設、弁護士会および警察本部との共催による民事介入暴力相談所の開設などの各種相談活動を行った。

(4) 少年指導委員に対する研修

少年指導委員研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止し資料配付を行った。

(5) 調査研究事業

地域暴力追放住民会議担当者部会、公共料金等暴力対策部会および宿泊事業者暴力団対策部会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止し資料配付を行った。

(6) 暴力団監視事業

暴力追放モニターを委嘱して、暴力団に対する監視活動の強化を図るとともに資料配布を行った。

(7) 受託事業

コロナウイルス感染対策に配慮の上、受講者数を制限しながらも実施回数を増やすなどの工夫を凝らし公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者に対する定期講習および選任時講習を実施した。

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,925,619	7,751,023	174,596
特定資産運用益	30	30	—
受取補助金等	2,300,000	2,598,686	△ 298,686
事業収益	863,954	608,275	255,679
受取寄付金	5,345,000	5,535,000	△ 190,000
雑収益	104	11,558	△ 11,454
経常収益計	16,434,707	16,504,572	△ 69,865
(2) 経常費用			
事業費	12,236,638	12,404,752	△ 168,114
管理費	4,250,643	4,038,278	212,365
経常費用計	16,487,281	16,443,030	44,251
(うち人件費)	10,638,959	10,683,525	△ 44,566
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,574	61,542	△ 114,116
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 52,574	61,542	△ 114,116
当期一般正味財産増減額	△ 52,574	61,542	△ 114,116
一般正味財産期首残高	13,387,419	13,325,877	61,542
一般正味財産期末残高	13,334,845	13,387,419	△ 52,574
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	756,530,000	756,530,000	0
指定正味財産期末残高	756,530,000	756,530,000	0
III 正味財産期末残高	769,864,845	769,917,419	△ 52,574

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,962,810	-	3,962,809	-	7,925,619
特定資産運用益	30	-	-	-	30
受取補助金等	2,300,000	-	-	-	2,300,000
事業収益	882,710	-	-	-	882,710
受取寄付金	5,345,000	-	-	-	5,345,000
雑収益	104	-	-	-	104
経常収益計	12,490,654	-	3,962,809	-	16,453,463
(2) 経常費用					
事業費	12,236,638	-	-	-	12,236,638
管理費	-	-	4,250,643	-	4,250,643
経常費用計	12,236,638	-	4,250,643	-	16,487,281
(うち人件費)	7,436,850	-	3,202,109	-	10,638,959
評価損益等調整前当期経常増減額	235,260	-	△ 287,834	-	△ 52,574
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	235,260	-	△ 287,834	-	△ 52,574
当期一般正味財産増減額	235,260	-	△ 287,834	-	△ 52,574
一般正味財産期首残高	13,676,475	-	△ 289,056	-	13,387,419
一般正味財産期末残高	13,911,735	-	△ 576,890	-	13,334,845
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	756,530,000	-	-	-	756,530,000
指定正味財産期末残高	756,530,000	-	-	-	756,530,000
III 正味財産期末残高	770,441,735	-	△ 576,890	-	769,864,845

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,671,152	8,527,933	△ 856,781
前 払 金	45,452	60,657	△ 15,205
仮 払 金	7,122	-	7,122
流 動 資 産 合 計	7,723,726	8,588,590	△ 864,864
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	21,530,000	21,530,000	-
投 資 有 価 証 券	737,194,069	736,309,880	884,189
基 本 財 産 合 計	758,724,069	757,839,880	884,189
(2) 特 定 資 産			
救 済 事 業 普 通 預 金	3,070,659	3,070,629	30
特 定 資 産 合 計	3,070,659	3,070,629	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
構 築 物	164,464	190,924	△ 26,460
什 器 備 品	135,183	182,892	△ 47,709
リ ー ス 資 産	1,010,880	1,477,440	△ 466,560
電 話 加 入 権	74,984	74,984	-
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,385,511	1,926,240	△ 540,729
固 定 資 産 合 計	763,180,239	762,836,749	343,490
資 産 合 計	771,175,655	771,425,339	△ 249,684
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	466,560	466,560	-
預 り 金	28,240	30,480	△ 2,240
流 動 負 債 合 計	494,800	497,040	△ 2,240
2 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	544,320	1,010,880	△ 466,560
固 定 負 債 合 計	544,320	1,010,880	△ 466,560
負 債 合 計	1,039,120	1,507,920	△ 468,800
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
基 本 財 産	756,530,000	756,530,000	-
指 定 正 味 財 産 合 計	756,530,000	756,530,000	-
(うち基本財産への充当額)	(756,530,000)	(756,530,000)	(-)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	13,334,845	13,387,419	△ 52,574
(うち特定資産への充当額)	(2,194,069)	(1,309,880)	(884,189)
(うち特定資産への充当額)	(3,070,659)	(3,070,629)	(30)
正 味 財 産 合 計	769,864,845	769,917,419	△ 52,574
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	770,903,965	771,425,339	△ 521,374